

[抄録様式]

<p>財団法人 8020 推進財団</p> <p>平成 22 年度 歯科保健活動助成交付事業報告書抄録</p>
<p>1. 事業名：糖尿病に関する「地域拠点病院—歯科診療所」連携の試み</p>
<p>2. 申請者名：京都府歯科医師会上京支部</p>
<p>3. 実施組織：</p> <p style="padding-left: 40px;">京都府歯科医師会上京支部公衆衛生委員会</p> <p style="padding-left: 40px;">京都第二赤十字病院 歯科・口腔外科 京都第二赤十字病院 代謝・内分泌科</p> <p style="padding-left: 40px;">京都第二赤十字病院 地域連携室</p>
<p>4. 事業の概要：</p> <p>今回、歯周病のスクリーニング検査として歯肉溝バイオマーカー検査（GCF 検査）を連携ツールとして活用し、歯周病の「医科—歯科共通言語」の開発と地域拠点病院と地区歯科医師会における連携システムの確立を目指した。</p> <p><b>【目的】</b></p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 歯周病糖尿病連携ツールとしての歯肉溝滲出液による炎症性バイオマーカー検査の有効性の確認</li><li>2. 糖尿病の経過と歯肉溝滲出液の炎症性バイオマーカー値の比較と分析</li><li>3. 歯肉溝滲出液による炎症性バイオマーカー検査を用いた地域拠点病院と地区歯科医師会の「代謝・内分泌科—歯科」糖尿病連携の確立</li></ol>
<p>5. 事業の内容：</p> <p>地域拠点病院（京都第二赤十字病院）の代謝・内分泌科と歯科・口腔外科の協力を得て、地域拠点病院の糖尿病教育入院に際し、入院時に歯科・口腔外科にて歯科問診、及び、入院・退院時に代謝・内分泌科にて歯肉溝滲出液による炎症性バイオマーカー検査（以下 GCF 検査）を実施し、さらに、退院後ほぼ 3 ヶ月に病院代謝・内分泌科にて GCF 検査を実施し、糖尿病の治療経過と GCF 検査値の変化を比較した。対象は、糖尿病教育入院者 32 名で、本人の同意を得て実施した。この事業は京都第二赤十字病院の審査委員会の審査を受けて実施された。今回の調査結果を受けて、歯科介入に向けての研修会を実施した。また、介入の方法と時期に関して、地域拠点病院と協議を行った。</p>
<p>6. 実施後の評価：</p> <ol style="list-style-type: none"><li>① GCF 検査は安価であり、簡便で本人でも採取でき、医科の診療現場においても実施できるため、「病—診」・「医科—歯科」連携ツールとして実用性に優れていた。</li><li>② 糖尿病教育入院者の歯肉溝の炎症は亢進していたが、歯肉溝の炎症と HbA1c との関連は確認できなかった。</li><li>③ 研究の対象症例数は少数であったが、歯周に炎症のある場合は、糖尿病治療に対して血糖、脂質が改善しにくい傾向がみられた。</li><li>④ 歯周病を有する糖尿病患者は、歯周病を有しない糖尿病患者に比べて、血糖が改善しにくいだけでなく、糖尿病合併症（動脈硬化・脳卒中・心疾患）リスクが高まることが示唆された。</li><li>⑤ これにより、歯科介入が、糖尿病治療の効果を増強し、合併症を抑制できる可能性が示された。</li></ol> <p>今後の課題</p> <ol style="list-style-type: none"><li>① 脱落症例が多く、3 ヶ月後まで追跡できた症例数が少なかった。今後は調査を継続し、症例数を増やし、本研究の精度を高め、歯科介入が糖尿病治療に及ぼす影響を検討したい。</li><li>② 今後は、近隣の京都府歯科医師会支部と協力し、京都第二赤十字病院と共同で退院後の歯科介入に向けての勉強会を実施し、協力歯科医院を増やしていく必要がある。</li><li>③ 協力歯科医院は、歯周治療の実施と質を担保するため、基本として病院の連携歯科医院とし、研修会の受講等を条件とする緩やかな登録制を取り、協力歯科医院の地位を確立する必要性を感じているが、具体的なシステム作りは今後の検討課題である。</li><li>④ 糖尿病教育入院退院後、概ね 3 ヶ月経過した時点で歯肉溝に炎症の疑いのある患者に対し、「病院代謝・内分泌科より歯科診療所での歯周治療の推奨」を行い、かかりつけ歯科医院のない場合は「地域拠点病院から地区歯科診療所への歯周治療紹介」を進めている。</li><li>⑤ 歯周病を有する糖尿病患者に対して、病院の歯科・口腔外科及び地域連携室を起点とした地域への逆紹介を推進しているが、今回の結果から、糖尿病治療の早期からの歯科介入が望ましいと考えられる。そのためには教育入院中の歯科介入の方法が検討課題と考える。この問題は病院歯科の院内活動を地区歯科医師会がどのように支援するか（健康保険請求を含め）が問われると考えている。</li></ol>